

The Actual Conditions of Bearers of Temples and  
its Activities in the Depopulation Area : The Case  
Study of NOTO Area, Ishikawa Pref.

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-12-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中條, 暁仁 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00029242">https://doi.org/10.14945/00029242</a>

# 人口減少地域における寺院の担い手と活動の実態

## —石川県能登地域を事例として—

The Actual Conditions of Bearers of Temples and its Activities in the Depopulation Area  
: The Case Study of NOTO Area, Ishikawa Pref.

中條 暁仁<sup>1</sup>  
Akihito NAKAJO

（令和4年11月30日受理）

### 1. はじめに

近年、地方圏を中心とする人口減少地域では、地域社会とともにあり続けた寺院が消滅していくとする「寺院問題」が指摘されている。一般に、寺院は地域社会が管理主体となる神社とは異なり、担い手としての住職とその家族（以下、「寺族」）が居住・管理し、相続される。そして、寺院を経済的に支える「檀家」の家族に対する葬祭儀礼や日常生活のケアに対応することを通じて地域住民に向き合ってきた。いわば、寺院は檀家家族の結節点として地域社会に機能してきたといえる。

しかし、現代の人口減少地域における家族は大都市圏へ他出子（別居子）を輩出して空間的に分散居住し、成員相互あるいは出身地域との関係性が希薄になるなど変化している（中條，2020）。そのため、いわゆる「墓じまい」や「檀家の寺離れ」などの諸事象が出現し、寺院はこれに対応せざるを得ない事態となっている。具体的には、年中行事や先祖供養などの寺院活動を通じた檀家との関係性（寺檀関係）の維持に努める積極的対応がある一方で、檀家による寺檀関係の解消、寺族の空間的分散居住や寺院からの撤退など消極的対応が挙げられる。こうした寺檀双方の対応は現代の地域社会や家族の変化を反映するものであり、地理学的分析により地域の社会経済に包摂された存在として寺院を位置づけ、寺院問題が出現する地域的文脈を明らかにすることが必要である。

近年、寺院問題に言及する書籍が徐々に出版されるようになってきた。その主なものとしては、大谷・藤本編（2012）や鶴飼（2015）、櫻井・川又編（2016）、相澤・川又編（2019）など宗教学や社会学からのアプローチがある。これらは人口減少社会の出現が、寺院の統廃合や廃寺をもたらすことを指摘するが、寺院をとりまく社会経済環境から受ける作用を具体的に明らかにするまでには至っていない。一方、既存の地理学研究では、寺院にとどまらず神社も含めて地域社会にある宗教施設は変化しない存在として扱われてきた。寺社をとりまく地域環境が変化しているにも関わらず、旧態依然の存在として認識されているのである。

以上をふまえて本稿は、寺院の担い手たる寺族の動向と彼らが担う寺院活動の実態を明らかにする。寺族の動向に注目するのは、檀家の持続可能性を考える以前に寺院護持の最前線にあ

---

<sup>1</sup> 社会科教育系列

り、彼らの動向が寺院の存続に直接作用するためである。すでに筆者は、広島県備北地方で「寺族の寺離れ」を指摘している（中條，2021）。こうした事態は、いわゆる「檀家の寺離れ」という檀家の減少以上に深刻な問題といえる。また、本稿を通じて寺院をはじめとする宗教施設もまた地域社会や地域経済による作用を受け、その存立を変化させていることを指摘したい。

ところで、寺院に関する調査の遂行にあたっては、住職と寺族、寺院の運営に関する詳細な情報、および原則非公開となっている各宗派組織が保有する宗務データの収集が不可欠である。さらに、対象地域における寺院の協力を得ることが前提条件となる。これまで本稿で目指す研究の実践は、対象者の協力が得られなかったために困難を極めたが、近年の寺院を取り巻く環境変化に呼応して各宗派組織が積極的に実態把握に努めるようになっており、研究者との連携が活発化している。本稿で示す現地調査は、これらの前提条件が満たされたことにより可能になったことを断っておく。

## 2. 研究の枠組みと対象地域の位置づけ

### (1) 人口減少地域の寺院問題をとらえる研究の枠組みの概要

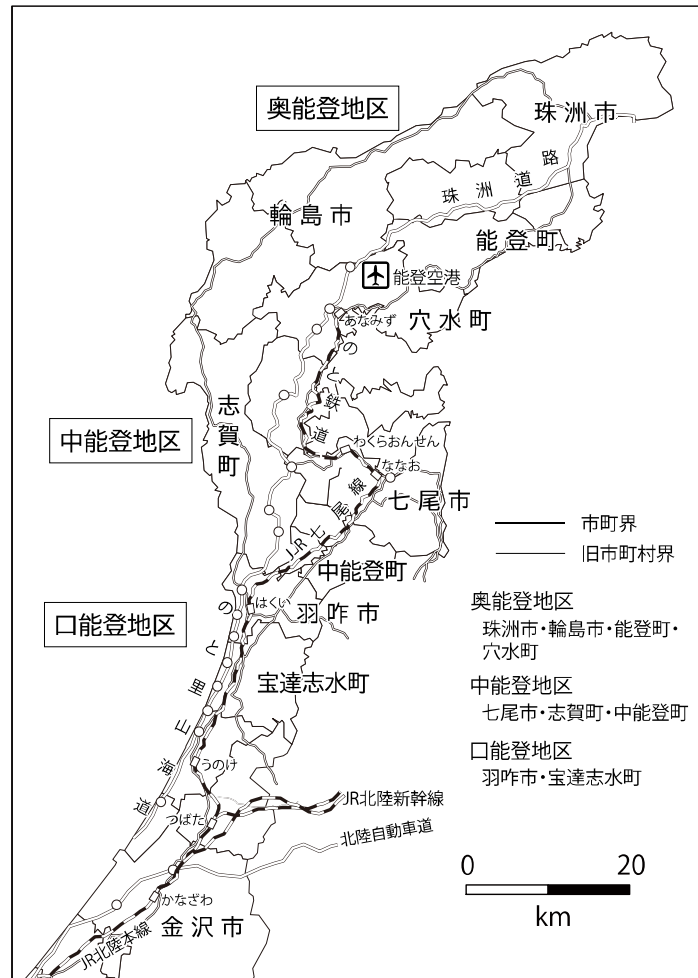
筆者は、寺院研究に対する社会的要請が高まっている中で、人口減少地域において寺院が直面する問題を時系列的に整理し、仮説として提起している。これは、中山間地域をはじめ地方圏における人口減少地域に分布する寺院の問題を、住職の存在形態に基づいて時系列に4つの段階に区分してとらえる枠組みである。住職の動向に注目するのは、その有無が寺檀関係や宗務行政における寺院の存続を決定づけるからである。本稿もこれに基づいて対象地域を位置づけ、分析することとする。

寺院問題は第Ⅰ段階の「檀家の減少」、第Ⅱ段階の「寺院の無居住化」、第Ⅲ段階の「無住職化」、第Ⅳ段階の「廃寺化」の4段階で進行し、その速度あるいは進行の時間差は地域性や地域差に基づくことを指摘している。その概要を述べると、次のようになる。

第Ⅰ段階の「檀家の減少」は、檀家家族の域外転出に伴う空間的分散居住により「墓じまい」や「仏壇じまい」、仏事や寺檀関係が継承されなくなることにより檀家の減少が実質的に始まる段階である。第Ⅱ段階は「寺院の無居住化」で、檀家の減少により住職やその家族（以下、寺族）が生計を支えるために兼職し、住職後継者たる長男も転出するなどして跡継ぎを確保できなくなり、住職死去後に寺族の「寺離れ」がもたらされ無居住化する段階である。この段階では専任住職が確保できないために、他寺院から代理の住職（以下、代務住職）が選任される。第Ⅳ段階は、代務住職も自身の後継者を確保できずに高齢化し、実質的に無住職となる段階である。この段階では、本堂や住職の住居である庫裏（くり）といった建造物が少数の檀家では管理できずに放置され、風雨や地震、獣害等によってやがて損傷を始める。つまり「廃寺化」に入る過程であり、建造物が倒壊、放置され、いわゆる「青空寺院」と化する段階である。ここでは、放置された建造物や土地の処分が問題となる。現在の人口減少地域では、第Ⅰ段階と第Ⅱ段階にある寺院が相当数に上ると推測される。

### (2) 対象地域の位置づけと概観

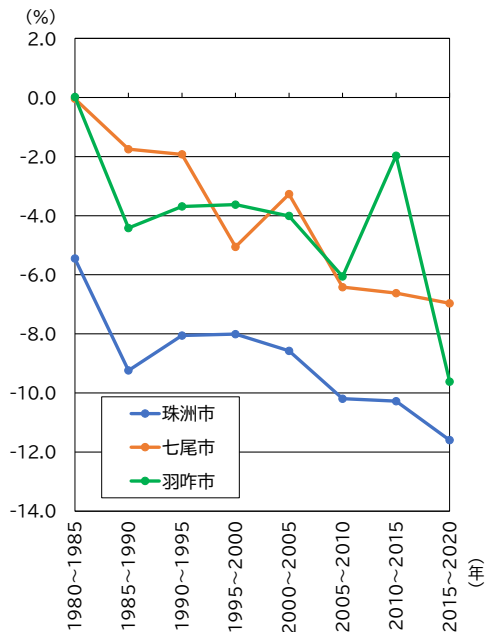
本稿は石川県能登地域（第1図）を対象に、寺族構成や年中行事の実態を通して寺院の活動実態を明らかにする。(1)で示した枠組みに基づけば、能登地域は専任住職が存在する寺院が多く、檀家の実質的減少が目立ち始めていることなどから「第Ⅰ段階」にある地域と位置づけ



第 1 図 石川県能登地域の概観  
筆者作成

られる。また、本稿では同地域を石川県の中心都市である金沢市からの距離に基づいて 3 地区に区分し分析を進める。各地区と金沢市との間には通勤や通学の可能性を通じた人口流動が存在し、各地区の人口規模にも地域差がある。すなわち、金沢市から 40～60km 圏に位置する羽咋市を中心とした「口能登」地区、同じく 70～80km 圏の七尾市を中心とする「中能登」地区、90～120km 圏の珠洲市を中心とする「奥能登」地区に区分される。いずれの地区も、金沢市から自動車専用道路（のと里山海道）とそれに接続する県道や国道、また JR 七尾線とのと鉄道で結ばれている。

まず、各地区における人口規模を 2020 年の国勢調査から確認する。それによると、口能登は羽咋市 (20,429 人) と宝達志水町 (12,129 人) で合計 32,558 人、中能登は七尾市 (50,336 人) と中能登町 (16,552 人)・志賀町 (18,641 人) で合計 85,529 人、奥能登は珠洲市 (12,934 人) と輪島市 (24,633 人)・能登町 (15,693 人)・穴水町 (7,897 人) で合計 61,157 人となっている。能登地域の最大都市である七尾市を擁する中能登地区が最も規模が大きくなっているが、各地



第2図 能登地域における人口動態  
資料:国勢調査を基に作成

第1表 能登地域出身者の主な転出地域

順位	口能登 (羽咋市)	中能登 (七尾市)	奥能登 (珠洲市)
1位	金沢市 40.3%	金沢市 26.6%	金沢都市圏 44.9%
2位	宝達志水町 10.4%	中能登町 4.9%	輪島市 18.0%
3位	かほく市 9.9%	羽咋市 2.9%	
4位	中能登町 8.5%	白山市 2.5%	
5位	七尾市 8.0%	かほく市 2.3%	

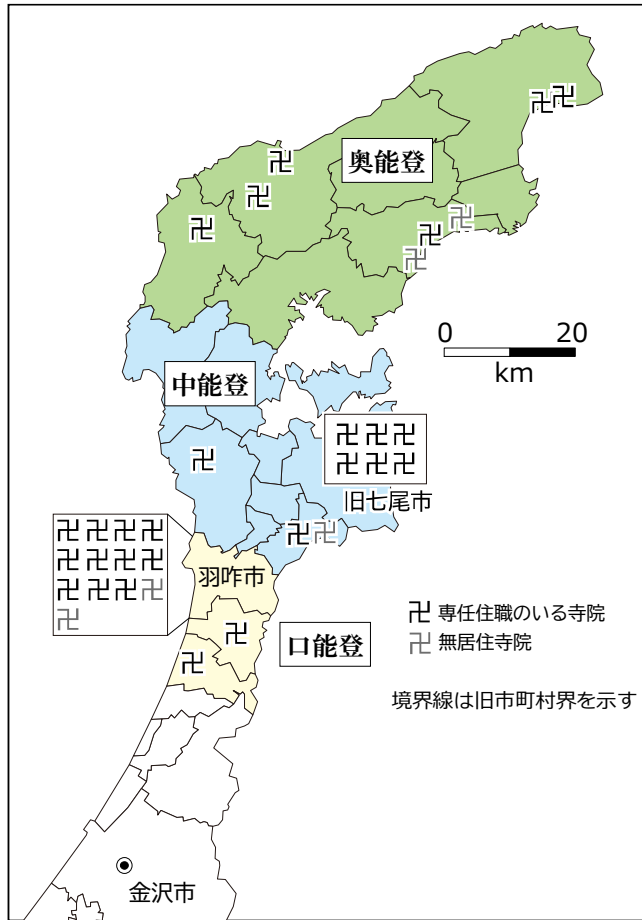
資料:羽咋市・七尾市・珠洲市「人口ビジョン」(2015年)を基に作成

区とも人口減少が続いている。

各地区の中心都市である羽咋市と七尾市、珠洲市の人口動態(第2図)を確認すると、最も人口減少が進んでいるのは珠洲市で、1980年以降-5~-10%で推移しており、2005年以降-10%を下回る大きな減少が続いている。2015~2020年は-11.6%と最も大きな減少幅となっており、半島の奥地性ゆえに1950年代から人口減少が続いている。これに対して羽咋市や七尾市は1980年時点で0%と増減は認められなかったが、これ以降減少に転じ、2015~2020年の間に羽咋市は-9.6%、七尾市は-7.0%となり、珠洲市と同様に最も大きな減少幅となっている。羽咋市は金沢市に近い同市へ転出しやすい環境にあると思われる一方、七尾市は能登地域の中心都市であり、和倉温泉など宿泊施設が集積する地域があるなど、サービス業を中心に雇用環境が相対的に良好なことが想定され、人口の減少幅が緩やかになっている。

これに関連させて高齢化率を2021年の石川県各市町における住民基本台帳からみると、七尾市が38.3%、羽咋市が40.6%、珠洲市が52.2%となっており、珠洲市では50%を超えて非常に高くなっている。すなわち、各世帯における若年人口が域外へ転出し、残留人口が高齢者中心となっている実態が窺われる。

こうした人口流出の実態を、3都市の行政当局が作成した「人口ビジョン」から転出地域の分布を確認しておきたい(第1表)。これによれば、3地区とも金沢市を中心とする金沢都市圏に人口が移動している。金沢市に近接する羽咋市は40.3%に上り、宝達志水町10.4%、かほく市9.9%、中能登町8.5%、七尾市8.0%などとなり、金沢市と能登地域内での移動となっている。七尾市では金沢市が26.6%、中能登町が4.9%、羽咋市が2.9%、白山市2.5%、かほく市2.3%となっている。珠洲市では金沢都市圏が一括して集計されており44.9%、輪島市が18.0%と続いている。このように金沢市を中心に人口が流出しており、能登地域では老親が地元に残留し、



第3図 調査対象寺院の分布  
資料:現地調査を基に作成

金沢市へ子どもが転出し生活するという構図になっている。つまり、人口減少と高齢化の高まりから檀信徒の家族は地元と金沢市、およびその周辺へ空間的に分散し、かつ金沢市との往来が可能な地域においては寺檀関係の維持が可能になっていることが推測されるのである。

次に、能登地域における日蓮宗寺院の分布を第3図から確認しておく。同地域は中世期からの浄土真宗地帯であるが、近世期に加賀藩の保護を得た日蓮宗が金沢から教線を空間的に拡張し、現在は32ヶ寺の寺院が分布している。このうち口能登地区には15ヶ寺、中能登地区に9ヶ寺、奥能登地区に8ヶ寺が所在し、特に羽咋市に13ヶ寺、七尾市に6ヶ寺が集積する。羽咋市にある妙成寺(みょうじょうじ)が加賀藩によって建立された経緯から、能登地域における同宗の中核寺院<sup>1)</sup>となっており、また七尾市も城下町を起源としていることからそれぞれ同宗寺院が集積する地域となっている。

前述するように寺族の構成やその動向、寺院の活動実態は、寺院が所在する地域の社会経済環境やそれを反映する人口動態によってさまざまな作用を受けていると考えられる。地域に根差した調査と分析を実施する地理学的手法により、これらの実態を明らかにすることができる。その現地調査は2019年9月～2021年3月にかけて、協力の得られた日蓮宗の寺院25ヶ寺を対象に聞き取りと観察を行った。現地調査を実施した時点では、無居住寺院が4ヶ寺存在したため21ヶ寺における寺族を分析対象とした。

### 3. 寺族の構成と居住形態にみる担い手の少数化

#### (1) 寺族構成の実態と住職後継者の所在

第2表から対象21ヶ寺における寺族の構成と住職後継者の所在を指摘するが、まず対象寺院に属する檀家数や信徒数を確認しておく。寺院を長年にわたって支える檀家の戸数は、200～300戸に上る2ヶ寺を除いて大部分の寺院が100戸未満となっており、当該地域が小規模寺院で構成されていることがわかる。信徒数は20人未満の寺院が多い一方で、100人以上の寺院は3ヶ寺あり、檀家数が少なく信徒数が多い「祈祷寺」としての性格を有している。

第 2 表 対象寺院における寺族の構成

地区	番号	檀家数(戸)	信者数(人)	同居する寺族の構成				他出している寺族の構成								
				第1世代	第2世代	第3世代	第1世代	第2世代	第3世代							
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	居住地域	所属年度	年齢	性別	
口能登	1	B	7	75	70							同左	年2回	40	×	10未
	2	B	7	45	40	△	10					同左	年2回	40	×	10
	3	F	1	65	60							同左	年1回	40	×	10
	4	A	7	65	60	△	20					同左	年1回	40	×	10
	5	A	7	45								同左	年2回	40	×	10
	6	B	7		80	●+□	50	○+■	20			同左	年2回	30	×	10
	7	C	1	90	90	●	60	●	30			同左	年2回	30	×	10未
	8	E	7		75							同左	年数回	20	×	10未
	9	B	7	65	50	○+■	30					同左	年数回	20	×	10未
	10	A	1		80	○+■	50	○+■	30			名古屋市	年数回	20	×	10未
中能登	11	A	7	55	70							名古屋市	年数回	20	×	10未
	12	A	7	65	80							名古屋市	年数回	20	×	10未
	13	B	1		50							名古屋市	年数回	20	×	10未
	14	A	1	75	70	●	40	●	30			名古屋市	年数回	20	×	10未
	15	B	7	75	65							名古屋市	年数回	20	×	10未
	16	C	7	75	70	●	50	○+■	30			名古屋市	年数回	20	×	10未
	17	B	1	45	50	○+△	40	△	20			名古屋市	年数回	20	×	10未
奥能登	18	A	1	65								名古屋市	年数回	20	×	10未
	19	C	1	45	40	○+△	10					名古屋市	年数回	20	×	10未
	20	B	1	75	70							名古屋市	年数回	20	×	10未
	21	C	1	65	60	○+■	30	○+■	30			群馬県	年数回	20	×	10未

注1)表中の赤字は住職を指し、アミカケは教師資格を有する人を示す。  
 2)●:恒常的に寺院の仕事に従事、○:恒常的に自坊以外の仕事に従事、■:パートタイムまたは臨時に自坊以外の仕事に従事、△:学生、×:仕事に従事していない、を示す。  
 3)世代欄中の数字は年齢を示す。例えば、50は50歳代、10未は10歳未満を示す。  
 4)檀家数のうち、A:50戸未満、B:50戸以上100戸未満、C:100戸以上150戸未満、D:150戸以上200戸未満、E:200戸以上250戸未満、F:250戸以上を示す。  
 5)信者数のうち、7:10人未満、1:10人以上50人未満、ウ:50人以上100人未満、エ:100人以上を示す。  
 資料:現地調査(2019年8月~2020年3月)を基に作成

院は1ヶ寺(番号5)であった。また、後継者と同居するのは3ヶ寺で、その家族と同居するのは2ヶ寺(番号7・9)、番号3の後継者は単身であった。番号4・6の後継者は金沢市で他寺院の住職を務めていたり、宗門大学である立正大学の学生であった。老親と同居するのは1ヶ寺(番号8)のみで、その後継者は住職の弟で東京都にある寺院に勤めていた。

就業状況を見ると、住職が自坊の専従である人ばかりであったが、妙成寺が近隣にあることからそこへ恒常的に勤める人もいた(番号2)。女性は、寺庭婦人で寺院以外の仕事に恒常的に勤務する人やパートタイマーとして勤務し(番号6・9)、同居する娘も恒常的勤務に従事していた(番号6・7)。当該寺院から所得を得ることが難しいために、寺院外からそれを得て家計の維持を図ろうとしている実態がうかがえる。なお、同居する娘たちは自坊の年中行事や盆などの繁忙時には寺院の仕事に従事して住職を支援していた。

中能登地区は七尾市を中心に7ヶ寺が該当したが、住職と寺庭婦人のみ、あるいは老親の寺庭婦人とで構成されるのは4ヶ寺あった(番号11・12・13・15)。このうち、番号11は長男が輪島市にある寺院の住職であり、繁忙時には帰省して手伝いに入っていた。また、後継者のいない寺院は4ヶ寺に上る(番号10・12・13・15)。番号10は住職の長女がその家族と同居しており、長女とその夫は寺院以外の恒常的な勤務に従事するものの、繁忙時には住職を支援しているという。番号12・13・15の住職には20~30歳代の男子がいるが、教師資格を取得せずに金沢市や県外へ他出し、繁忙時も帰省することはないため後継の目途はたっていない。番号17では住職の孫が後継者として教師資格を取得し、金沢市内の大学へ通いながら祖父の仕事を手伝っている。番号15は檀家戸数こそ少ないものの、信者数が多いため40歳代の住職が70歳代の父親である前住職とともに当該寺院の仕事に専従している。

就業状況を見ると、番号10・13における寺庭婦人がパートタイマーの仕事に従事している以外は恒常的に寺院の仕事に従事していた。これには口能登地区の寺院と同じ背景があると考えられる。一方、他の5ヶ寺では寺族が恒常的に寺院の仕事に従事していた。特に、後継者と同居しない寺院では、住職のみで仕事を遂行するのは困難なことがうかがえ、檀信徒の対応など寺庭婦人たる妻たちの重要な役割になっていることがわかる。

奥能登地区は5ヶ寺が該当したが、後継者が存在するのは番号21の1ヶ寺のみであった。この後継者は妙成寺へ通勤しながら、自坊の仕事を繁忙時に手伝っている。番号17・19では、住職の子弟が学生であるために後継者が現在までに得られていない。また番号18と20は30~40歳代の男子がいるが、教師資格を取得せずに石川県外へ転出しているため、寺院活動の継続に懸念が生じる。就業状況を見ると、番号19で寺庭婦人がパートタイマーとして就業している以外は寺院の仕事に専従していた。

## (2) 寺族の空間的分散居住と担い手の少数化

対象寺院における寺族構成の実態をふまえて、寺院の所在地域外に転出している寺族の実態を示したい。具体的には、住職の他出子に注目して検討する。

まず世帯形態でみると、住職を中心に3世代同居になっているのは5ヶ寺(番号6・7・10・14・16)、成人の同居子がいる2世代同居は8ヶ寺(番号2・3・4・8・9・12・19・21)、1世代のみは8ヶ寺(番号1・5・11・13・15・17・18・20)あった。これだけでも、担い手の少数化が窺われよう。

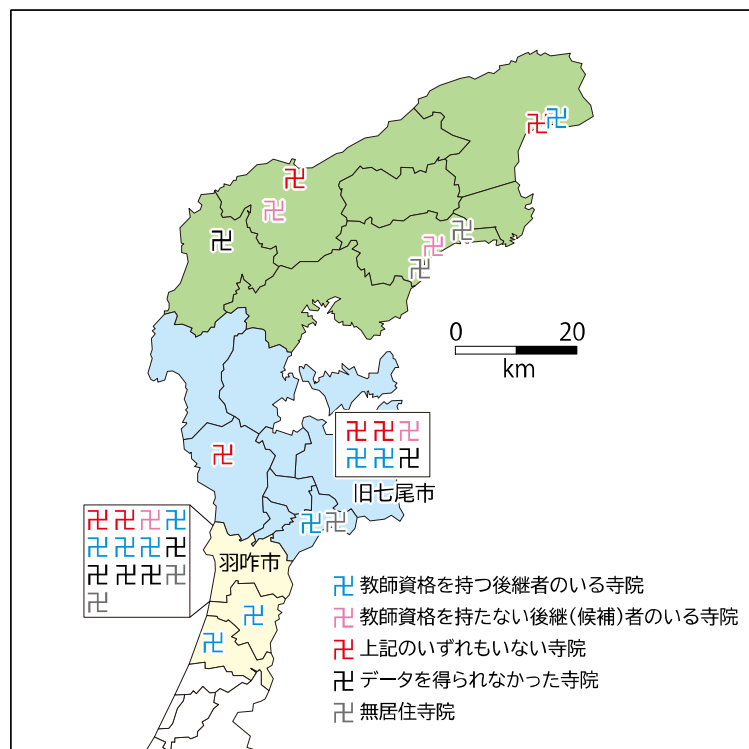
これに後継者の存在を確認すると、対象寺院のうち住職に後継者がいるのは9ヶ寺にとどま



った。このうち、住職が後継者と同居するのは6ヶ寺（番号3・7・9・14・16・21）であり、後継者はいるが域外に転出しているのは3ヶ寺（番号4・6・11）あった。これに対して、住職後継者のいない寺院は12ヶ寺に上った。このうち、60歳代以上の住職夫婦のみが居住する寺院は4ヶ寺（番号1・13・15・20）、老親とその子にあたる住職の2人暮らしは2ヶ寺（番号8・12）、住職の1人暮らしは1ヶ寺（番号5）であった。番号5・8・12では、住職が老親を頼ることもできず1人で従事していた。さらに、後継者以外の子と同居するのは2ヶ寺（番号10・18）あった。また、子が学齢期にあり住職の後継者として育成されていない寺院は3ヶ寺（番号2・17・19）あった。

これを第4図から空間的に寺族の形態を確認すると、同居の有無に関係なく教師資格を有した後継者がいる寺院は口能登に6ヶ寺、中能登には3ヶ寺、奥能登は1ヶ寺にとどまった。さらに、学齢期にあり教師資格は持たないが、将来それを取得すると見込まれる後継候補者のいる寺院は、口能登と中能登にそれぞれ1ヶ寺、奥能登に2ヶ寺あった。上記2者のいずれも存在しない寺院は、口能登に2ヶ寺、中能登と奥能登にそれぞれ3ヶ寺あった。能登地域全体をみると、金沢市に近接する口能登に後継者が確保されている寺院が多いことがわかる。檀信徒の他出子が往来して、寺檀関係が維持されやすい傾向に相関していると思われる。

そして、後継者のいない寺院、特に高齢の住職夫婦の寺院（番号1・13・15・20）では、他出子とその家族から後継者を確保することが現実的である。他出子の家族は、長男を含めて就職や結婚のため金沢市や首都圏、大阪圏などに空間的に分散居住していた。帰省頻度をみてもわ



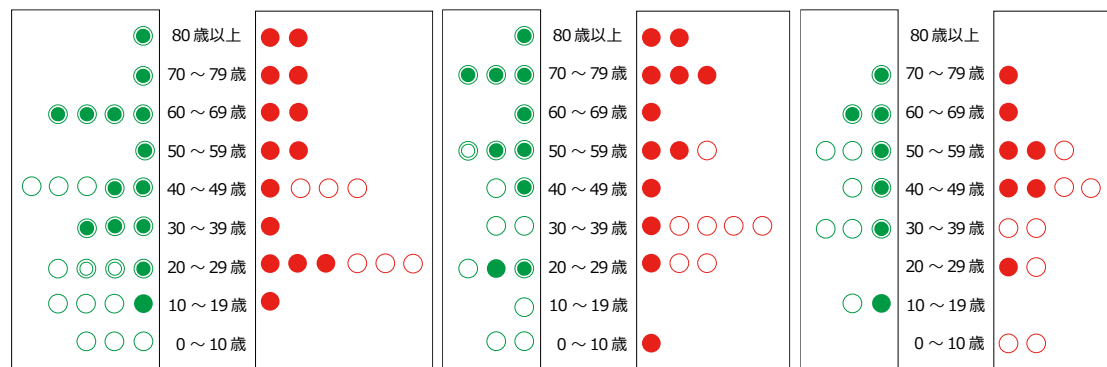
第4図 対象寺院における寺族構成の地域差  
資料:現地調査を基に作成

かるように、年数回にとどまっている。例えば、番号1では住職に娘が3人いるが、結婚のためにも県外へ転出し、年に1~2回程度帰省する。しかし、この程度の帰省では寺院の仕事を手伝えないのが現状であり、住職が寺庭婦人とともに寺院での活動を担わざるを得ない。

これをふまえて、寺族の年齢と居住形態に注目して地区別に寺族の人口ピラミッド(第5図)を作成し、他出子家族の構成も付加して彼らの存在意義を検討したい。地区別にみると、寺族の少数化は明白である。60歳以上の人数は、口能登で28人中12人、中能登で22人中11人となっていて構成比率が40~50%で高い。一方の奥能登は14人中5人で、相対的に低くなっている。特に30~50歳代の人数は口能登では10人いるが、中能登や奥能登では7人ずつとなっている。30歳未満をみると、口能登では6人、中能登では4人、奥能登では2人とさらに減少する。男性は住職とその後継者を中心に教師資格を有した人、女性はその配偶者が中心である。年齢別には、高齢層が中心で若年層の少数化は顕著であることが確認できる。

ところが他出子の家族をこれに追加すると様相は一変する。口能登では住職の娘たちが結婚により転出しており、彼女たちの夫や子どもを付加すると50歳未満の人口が大きく増加し、特に20歳未満の男性の増加が目立つ。また前述の教師資格を有した後継者2人も加わるため、直接的な担い手の増加も認められる。中能登や奥能登でも、口能登と同様に40歳未満の男女人口が増える。30歳未満の人口が1人しかいなかったものが、中能登では男性3人、奥能登では男性1人と女性2人が加わった。30~50歳代の各年齢層も男性で1~2人が加わる。ただ、住職の成人子や娘の夫たちは教師資格を有しておらず、教師人口の増加に直接的には結びつかない。対象寺院では、住職の子弟に後継者と目される成人の男子がいても住職資格を取得せず域外へ転出している事例ばかりであり、後継者の育成も進んでいない。当該の子弟は同居せずに域外に転出し、寺院とは無関係の職業に従事していた。聞き取りによれば、番号16や23では男子が得度はしていても教師資格を得ていない場合が多く、早い段階から後継意識がなかったと思われる。

3地区における寺族の構成と就業の地域差をみると、中能登や奥能登の両地区では後継者の得られている寺院が12ヶ寺のうち4ヶ寺にとどまって1~2世代で構成され、口能登の9ヶ寺中6ヶ寺に比べて少ないのが目立つ。年齢層も現時点において、50~70歳代の寺族によって当該地域の寺院が支えられていることがわかる。寺院が所在する地域社会の人口減少と高齢化が



● ○ はそれぞれ1人を示す ● : 域内に居住する寺族 ○ : 域外に居住する寺族 ●○ : 教師資格を持つ人

第5図 地区別にみた寺族の人口ピラミッド

資料:現地調査を基に作成

注:人口ピラミッドの左側が男性、右側が女性を表す

檀信徒の実質的減少をもたらし、後継者の確保や寺族構成に影響していると考えられる。ただし、後継者の候補になりうる年少者の存在が他出している寺族に確認できるため、住職の外孫にあたる人を後継者とする可能性もあるだろう。また就業形態も女性を中心に寺院以外の仕事に従事する人があるため、寺院から所得を得るのが難しくなっていると推測される。元教員だった住職が数人いたが、現在において教員との兼職は勤務形態の都合から採用が難しくなっているのが現状である。それでも兼職することなく寺院に専従している住職や寺庭婦人は多く、住職夫婦のみであれば生計を維持できていることを示している。

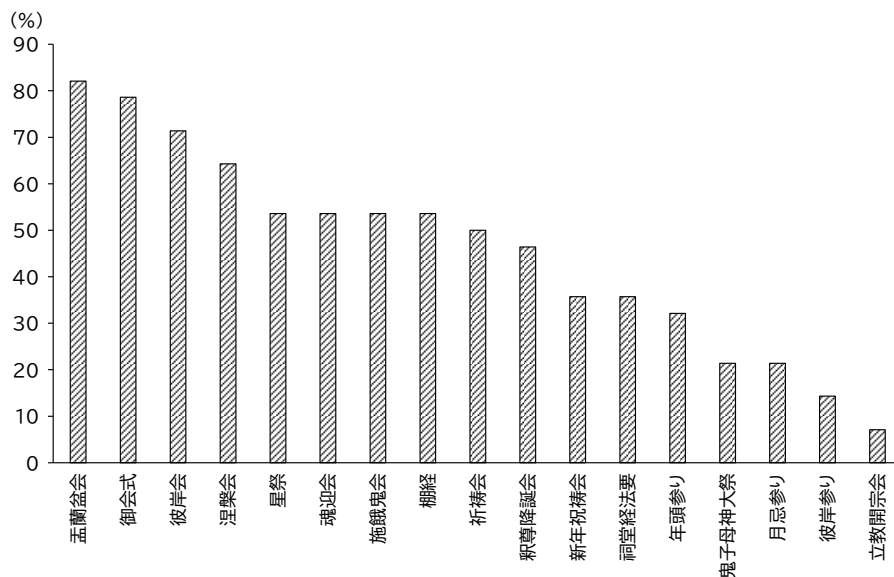
#### 4. 寺族が少数化する寺院の活動実態と檀信徒の動向

##### (1) 年中行事の実態にみる寺院の活動実態

次に、寺族が少数化する中での寺院活動の実態を、年中行事の開催状況を通して明らかにする。年中行事について回答の得られた28ヶ寺のデータから分析する。なお、この中には無居住となっていて代務住職によって管理されている寺院のデータも含んでいることを断っておく。

年中行事に注目するのは、それが檀信徒と寺院が接触する機会としてとらえることができるためである。言い換えれば、年中行事の実態を明らかにすることにより、寺院が檀信徒とどの程度接触を保っているのかを窺い知るための手掛かりになる。これにより、年中行事を維持することの意義を改めて確認したい。

まず、年中行事の開催状況を確認しておく。第6図は調査対象寺院28ヶ寺における各行事の開催比率である。この比率は、当該行事を開催する寺院数を28ヶ寺で除して算出された。年中行事は一般に、「先祖供養」「宗祖関連」「祈祷」「三仏忌」「その他」の5つに区分することが可能であろう。このうち宗祖関連とは、日蓮宗の開祖である日蓮に対する法要を指し、三仏忌とはシャカ（釈迦）の降誕・成仏・入滅に対する法要を指す。



第6図 対象寺院における年中行事の実施比率

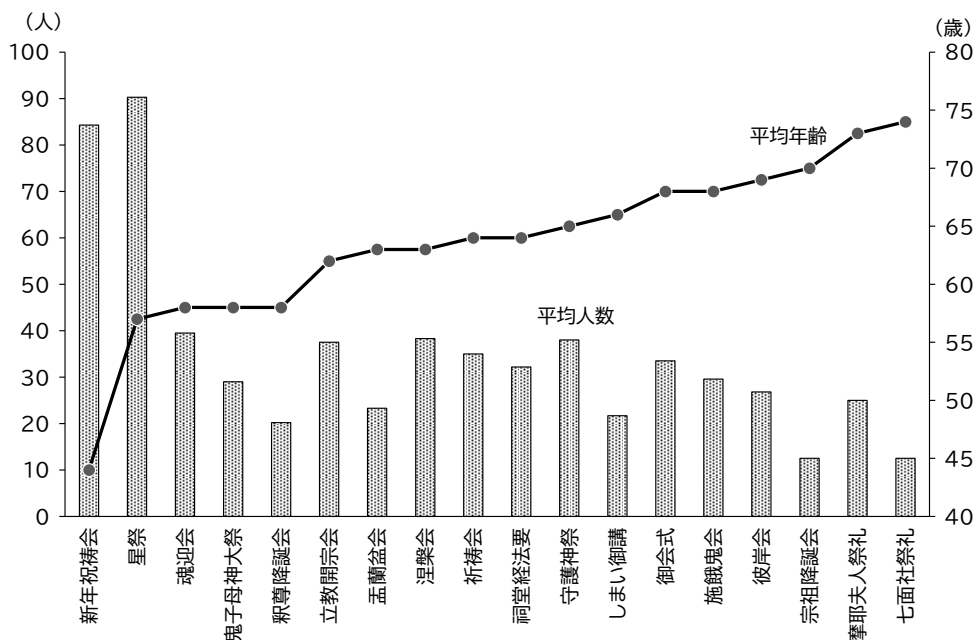
資料：現地調査を基に作成

注：当該行事を実施している寺院数を回答寺院総数(28ヶ寺)で除した割合を算出した

これに基づいて、能登地域における日蓮宗寺院の年中行事を区分する。まず先祖供養として開催比率の高い順に整理すると、「盂蘭盆会（うらぼんえ）」（82.1%）、「彼岸会」（71.4%）、「魂迎会（こんごうえ）」<sup>4</sup>（53.6%）、「施餓鬼会（せがきえ）」（53.6%）、「棚経」（53.6%）、「祠堂経（しどうきょう）法要」（35.7%）、「月忌（がつき）参り」（21.4%）、「彼岸参り」（14.3%）となる。これらのうち、盆関連行事の盂蘭盆会、魂迎会、施餓鬼会、棚経などが50%を上回って上位に入る。また、春秋の彼岸期間に開かれる彼岸会が70%を超えて高い一方で、当該期間中に住職などが檀信徒宅を巡回する彼岸参りは20%を下回り低くなっている。これに対して、時期を特定しない祠堂経法要や月忌参りなどは20～30%程度になっていた。

宗祖関連として日蓮の忌日法要の「御会式（おえしき）」が78.6%と高く、ほとんどの寺院で重要行事として位置づけられている。これに対して、宗派が開かれたとされる時期に営まれる「立教開宗会」は7.1%にとどまる。また、現世利益を追求する祈祷関連行事として「星祭」（53.6%）、「祈祷会」（50.0%）、「新年祝祷会」（35.7%）、「鬼子母神（きしぼじん）大祭」（21.4%）があり、比較的多くの寺院で行われている実態が明らかとなった。特に星祭は節分の時期に行われ、当該年の幸福や除災を祈るために多くの人々が集まりやすい行事となっている。三仏忌では「涅槃会（ねはんえ）」（64.3%）があった。能登地域では各宗派の寺院で営む習慣があり、宗派を超えて近隣寺院が輪番で開く地域もある。法要後には「ねはん団子」が配られ、地域住民の伝統的な楽しみの一つになっている。

さらに、檀信徒が寺院に来訪して実施される年中行事について、出席する檀信徒の平均人数と平均年齢をみる。第7図によれば、行事によって顕著な差異が認められることがわかる。各寺院に属する檀信徒数に差異はあるものの、星祭（90.3人）と新年祝祷会（84.3人）に突出し



第7図 年中行事に参加する檀信徒数とその平均年齢

資料：現地調査を基に作成

注：寺院で実施される年中行事を対象に回答寺院における平均参加者数とその平均年齢を算出した

で多くの人々が集まっている実態がわかる。前述のように、これらは正月や節分という一年の節目の時期にあたって開かれる行事で、出席者自身に関わる問題でもあるため大きな関心を集めやすい行事といえる。そのほかの行事はいずれも 20～30 人台で、相対的に多いのは魂迎会 (39.5 人)、涅槃会 (38.3 人)、守護神祭 (38.0 人)、立教開宗会 (37.5 人)、祈祷会 (35.0 人) である。上記で区分した行事のいずれもが入っており、突出する星祭や新年祝祷会を除いては、寺院行事に対して檀信徒がまんべんなく参加者が得られている実態が認められる。

出席者の平均年齢をみると、新年祝祷会の 44 歳が最も低く、次いで星祭の 57 歳、鬼子母神大祭 (58 歳)、釈尊降誕会 (58 歳)、魂迎会 (58 歳) と続く。新年祝祷会は年始休暇中に行われるために、帰省中の若年家族が出席し平均年齢が低くなりやすい傾向にある。50 歳代になっている行事は、高齢の檀信徒に若年者も加わることが平均年齢を下げている。例えば、星祭や鬼子母神大祭などは現世利益を祈願するために若年層の出席が多く得られる行事となっている。また釈尊降誕会は「花まつり」であり、幼稚園や保育園を運営する寺院で保護者の出席が得られることも背景にある。魂迎会は帰省中の若年女性たちが法要に出席することに起因する。その他の行事は 60 歳代となり、檀信徒家族のうち地元在住の老親にあたる人々が出席していると考えられる。お寺の行事にいつも出席している、いわば「レギュラーメンバー」ともいえる人々である。さらに、10 人程度の少数の出席者となる諸行事になると平均年齢は 70 歳代に上昇し、高齢の檀信徒の出席ばかりとなる。これに該当する行事は、女性高齢者ばかりの出席となっている。

## (2) 寺檀の接触機会の確保と檀信徒の動向

対象寺院では、年中行事に出席する檀信徒の人数や平均年齢に差異は認められるものの、年中行事が維持されている実態が明らかとなった。年中行事は葬儀や法事と異なり、寺院側が不特定の檀信徒と接触する機会になっているといえる。年中行事の維持という寺檀の接触機会の確保が、檀信徒の動向にどのように関連するのかを検討したい。

寺院の担い手としての寺族の形態には 3 地区で地域差が認められたが、これとの関連を検討するために年中行事の開催状況を地区別に整理したのが第 3 表である。地区によって回答寺院数と年間の行事件数に差異があり、1 ヶ寺あたりの年間行事件数は口能登地区で 12.8 件、中能登地区で 14.9 件、奥能登地区では 11.7 件であった。能登地域全体では 13.0 件となっており、ほぼ 1 カ月に 1 回は何らかの行事が行われていた。また、すべての年中行事における檀信徒の

第 3 表 檀信徒の参加状況からみた年中行事の地区別の実態

	口能登地区	中能登地区	奥能登地区	全体平均
回答寺院数	14 ヶ寺	7 ヶ寺	7 ヶ寺	—
回答寺院の合計行事件数	179 件	104 件	82 件	—
1 寺院あたり年間件数	12.8 件	14.9 件	11.7 件	13.0 件
1 寺院あたり出席者数	190.8 人	237.7 人	204.3 人	205.5
1 寺院・1 行事あたりの出席者数	14.9 人	16.0 人	17.4 人	15.8 人

資料：現地調査をもとに筆者作成

出席者総数を、1ヶ寺あたり年間のべ人数でみると能登地域全体ではのべ205.5人にのぼった。地区別には、口能登でのべ190.8人、中能登でのべ237.7人、奥能登でのべ204.3人であった。奥能登では1ヶ寺あたりの行事件数が11.7件で、寺族の少数化が進んでいるにもかかわらず200人を超えていた。

さらに、1寺院と1行事あたりのべ出席者人数をみると、能登地域全体ではのべ15.8人であったのに対し、奥能登ではのべ17.4人に上って最も高くなっていた。次いで、中能登の16.0人、口能登の14.9人と続いた。なお、年中行事件数のうち専任住職の寺院では年間14.1件、代務住職の寺院では年間6.8件となっていて顕著な差が認められた。住職の有無が、寺族や檀信徒による行事遂行の協力体制の構築に影響していることが推測される。

こうした檀信徒の年中行事への参加状況が、寺院の運営とりわけ檀信徒数の動向にいかんにか作用しているのかを検討してみたい。

まず、地区別に対象寺院の檀家数が増加したのかどうかを確認したい(第4表)。檀家数に注目するのは、檀家が信徒に比べて先祖供養をはじめ寺院と日常的なつながりを有する関係であり、その増加は寺院基盤の強化とみなせるからである。口能登地区で回答のあった11ヶ寺のうち、檀家数が増加した寺院は1ヶ寺、増減なしの寺院は3ヶ寺、減少した寺院は7ヶ寺であった。中能登地区の回答6ヶ寺のうち、増加・増減なし・減少の寺院はいずれも2ヶ寺ずつであった。奥能登地区の回答5ヶ寺のうち、増加は2ヶ寺、増減なしは1ヶ寺、減少は2ヶ寺であった。新たに檀家となった人々は、既存の檀徒の分家であったりする場合がほとんどであったが、信徒が檀家に転じる例も少数ながら存在した。特に、奥能登地区は能登地域において最も人口規模が小さく、人口減少も著しくなっている地域であるにもかかわらず檀徒数を伸ばしている寺院があることは注目に値しよう。また、今後檀徒数を増加あるいは減少に転じさせるかどうかはわからないが、増減なしの檀徒数を維持している寺院数も含めれば、奥能登地区や中能登地区の寺院がよく健闘していることがわかる。

次に、こうした檀家の動向がもたらされる背景を、「寺檀の接触機会」としての年中行事から検討したい。第4表は、檀信徒の年中行事への参加状況を整理したものである<sup>5)</sup>。まず、檀信徒数が増加した寺院は5ヶ寺あり、年間の平均行事開催件数は13.0件であった。出席する檀信徒の総人数<sup>6)</sup>は平均256.0人、1行事あたりの出席者人数<sup>7)</sup>は平均19.7人となった。これに対

第4表 檀信徒の動向からみた年中行事の実態

檀信徒の増減	該当寺院数	年間行事開催件数 (平均)	出席者の年間総数 (平均)	1行事あたり出席者数 (平均)
増加した寺院	5ヶ寺	13.0	256.0	19.7
増減無の寺院	6ヶ寺	12.8	303.5	23.6
減少した寺院	11ヶ寺	14.3	163.8	11.5
全体平均		13.0	205.9	15.8

資料：現地調査を基に作成

して減少した寺院は11ヶ寺あり、年間の行事開催件数は14.3件で最も多かった。出席する檀信徒の総人数は平均163.8人、1行事あたりの出席者人数は11.5人でいずれも最少となった。また、増減のない檀信徒戸数が維持されている寺院は6ヶ寺あり、年間の平均行事開催件数は12.8件で、出席する檀信徒の総人数は平均303.5人、1行事あたりの出席者人数も平均23.6人で最多となった。檀信徒戸数を増加させている寺院の出席者人数の絶対値が必ずしも大きいわけではなく、むしろ現状維持の増減無の寺院で数値が大きくなっていた。それは該当寺院の檀信徒戸数に影響されることが背景にあると考えられる。檀家数を増加させている寺院は相対的にそれが少数の寺院であるのに対し、増減無の寺院は檀信徒戸数の多い寺院であった。

そのため、数値をより相対化して比較を試みるため、出席者の年間総数を総檀信徒戸数で除して檀信徒1戸あたりの年間のべ出席者数を算出する。これは当該寺院が檀信徒1戸から得られている人数であり、それを年中行事件数で除せば、住職が1戸の檀信徒と年間何回接触するのか（年間何件の行事で接触するのか）を示すことができる。いわば「寺檀の接触比率」ともいえるものである。第5表では、檀信徒1戸あたり年間のべ出席者数が最も大きな寺院の数値と最も小さな寺院の数値を示している。この数値が1.0を超えれば、檀信徒1戸が年中行事のすべてに少なくとも1人を出席させていることを示している。

檀信徒数を増加させた寺院では寺檀の接触が活発で、最も大きな値となった寺院は6.23に上る。当該寺院における年間行事件数は平均13.0であるため、1行事につき1戸の檀信徒から1人が出席するとすれば、2回に1回近くは年中行事に出席している計算になる。最小値も1.62で高く、檀信徒の動員がかなり進んでいることがわかる。これに対して減少した寺院では最大値が3.31、最小値は0.39、増減無の寺院でも最大値は3.76、最小値は0.90であった。いずれも大きな差異はみられなかったが、檀信徒を維持する増減無の寺院で寺檀の接触がやや活発であることがいえる。いずれにせよ、最大値をみれば能登地域全体で檀信徒の参加が活発なことがわかる。この背景には、現世利益に直結した祈祷会が年中行事に組み込まれ、多くの出席者が得られている点も大きいと考えられる。能登地域での葬儀や法事は自宅で執り行われる習慣があり、近年は葬祭会館の普及とも相まって寺院への足が遠のいている。その意味からも、年中行事を通じて寺院に足を運ぶ機会の確保や檀信徒の寺院に対する意識が高いことがいえる。

寺族の規模が縮小する中であって、対象寺院のいずれもが住職や寺族、檀信徒が協力して年中行事を運営していると回答していた。そして、檀信徒の出席状況に時期的な変動はあるものの、能登地域の寺院では年中行事を通じて寺檀接触の機会が確保され、結果として檀信徒の動

第5表 檀信徒の動向からみた年中行事を通じた「寺檀の接触比率」

檀信徒の増減	該当寺院数	檀信徒1戸あたり 年間のべ出席者数 <sup>1)</sup>	年間開催行事件数 (平均)
増加した寺院	5ヶ寺	6.23~1.62人	13.0件
増減無の寺院	6ヶ寺	3.76~0.90人	12.8件
減少した寺院	11ヶ寺	3.31~0.39人	14.3件

注1) 最も大きな寺院の値と最も小さな寺院の値を示す  
資料：現地調査を基に作成

向にそれが影響していると想定された。特に、能登地域でも人口減少が顕著な奥能登地区や、それに続く中能登地区で檀徒の維持に結びついていると考えられる。

##### 5. 担い手の確保と寺院活動の持続可能性—むすびにかえて—

最後に、能登地域の寺院から人口減少地域における寺院の持続可能性について、担い手後継者の確保やそこから派生するであろう宗門組織の再編成について予察的に分析し、本稿のまとめとしたい。

寺院の存続において住職後継者の確保は重要課題であるが、能登地域では後継者難に直面している。前述した第5図に示すように、寺族が縮小している中では、他出子とその家族から後継者を確保することに可能性を見出すことができよう。住職の子弟のうち、女子は一般家庭に嫁いで自らも寺院とは関係の無い職業に従事している人ばかりであった。ただ、その子どもたちには男子がおり、現在学齢期にあって20年後には住職の「後継候補者」になる可能性も排除できない。後継候補者が小学生から大学生といった学生の場合は住職も40～50歳代と10～20年先も寺族が持続する可能性が高い。住職の外孫を後継者とする場合には、現在学齢期にあるため住職資格を得るまでの時間を考えると、現在70歳前後の住職が20年後まで現役を続行できる可能性は低いため、中継ぎの住職を確保できなければ寺族が存続できないことも予想される。また、後継候補者が30～40歳代で住職資格を保有しない場合も、後継意識は低くなっているため当該寺院の存続可能性は低くなる。檀家の減少が進む人口減少地域では、後継者の得られない寺院がすでに多く存在していると考えられ、今後は少数の担い手によって地域に分布する寺院を管理していくことが求められる。

担い手の少数化が進む中で、その集合体ともいえる宗門組織の再編成も進むと考えられる。本稿の事例となった日蓮宗から考えてみると、同宗の教師人口の高齢化率は2017年現在で38.4%に達する。これは過疎指定地域の平均高齢化率と同水準にあり、また教師人口も2012年をピークに減少を続けており、宗派の高齢社会化が浮き彫りとなっている。若手教師の減少が進んでいるため、少子高齢化の傾向は今後も一層進むと推測される。本稿で検討したように、能登地域における日蓮宗寺院の教師など男性人口に寺族の女性人口も加えた高齢化率は40%を超えていた。また、20～40歳代の住職後継者が確保されている寺院は30%にとどまり、彼らのうち自坊に居住する人はその半数にとどまっていた。さらに、学齢期にある男女の寺族は6%にすぎず、顕著な少子高齢化の構造を示していた。3で人口ピラミッドを提示したが、現在増加し続けている高齢人口もいずれは減少に転じるため、この人口構成を10年先、20年先にスライドさせると能登地域の担い手の人口構成は先細っていくこととなる。すると、住職の担い手が不足すると同時に、管区の担い手も不足するという事態に陥ることが予測される。これは地方宗務行政の行き詰まりを示唆する事象であり、近い将来、地方を中心に宗務行政管区の統廃合など空間的再編成を検討せざるを得ないことを意味する。少数社会の地域においては、行政の空間的枠組みの再構築が求められているのである。

以上のように本稿では、石川県能登地域を事例として人口減少地域における寺族構成と寺院活動の実態を検討した。当該地域の寺院では、檀信徒の減少が潜在的に進んで後継者が得られにくい状況にあり、担い手の高齢化と少数化が進んでいることが示された。しかし、年中行事を通して不特定の寺檀の接触が図られている寺院ほど檀信徒数が維持される傾向もみられ、寺檀の接触をできる限り図ることの重要性が確認された。ただ、今後は寺族の高齢化が担い手の



少数化をさらに促すと考えられ、寺族の他出子から後継者を確保するなどの努力によって寺院を維持することを検討していかなくてはならないだろう。これは宗派組織の維持に向けた担い手の確保でもあることを意識する必要がある。

## 注

- 1) 妙成寺はその歴史性から重要文化財に指定されている建造物を多数保有しているため、能登地域の観光寺院としての性格を有しており、事務量の多い寺院となっている。
- 2) 教師資格は、一定期間の修行と修学を終えた一人前の僧侶に付与される資格であり、住職に就任できる資格である。各宗派によって付与条件は異なるが、その呼称は共通している。
- 3) 寺庭婦人は、寺院に居住し教師の仕事を補佐する住職やその後継者の妻、住職の母親、娘のことを指す。本稿では、住職や教師資格を有する後継者の妻を「寺庭婦人」、それと区別するため住職の娘などは「娘」や「長女」「次女」など、住職との続柄と呼ぶ。
- 4) 「魂迎会」は能登地域独特の民俗行事であり、結婚で転出した女性たちが8月の盆期間に帰省し実家の先祖供養に参与し、各宗派の菩提寺で行われる法要に参列する一連の行事を指す。各寺院では、盆期間に「魂迎会」の法要を修する。また「祠堂経法要」とは、能登地域が真宗地帯であることに影響されて組み込まれた行事と考えられ、浄土真宗寺院では「永代経供養」とも呼ばれる。これは先祖供養の一環として、各寺院で檀信徒の慰霊法要が営まれている。
- 5) 寺院の特定を避けるため、地区別での集計は行っていない。
- 6) 出席者の年間総数は、該当寺院1ヶ寺の年中行事に出席する檀信徒人数の合計を指す。その平均値は、該当寺院すべての合計をたして該当寺院数で除した値である。
- 7) 1行事当たり出席者数は、該当寺院1ヶ寺の年中行事に出席する檀信徒人数の合計値を年中行事の件数で除した値である。

## 文献

- 相澤秀生・川又俊則編（2019）：『岐路に立つ仏教寺院—曹洞宗宗勢総合調査 2015 年を中心に—』法蔵館。
- 鵜飼義徳（2015）：『寺院消滅—失われる「地方」と「宗教」』日経 BP。
- 大谷栄一・藤本頼生編（2012）：『地域社会をつくる宗教』明石書店。
- 櫻井義秀・川又俊則編（2016）：『人口減少社会と寺院—ソーシャル・キャピタルの視座から—』法蔵館。
- 中條暁仁（2020）：農山村の活性化。伊藤達也・小田宏信・加藤幸治編『経済地理学への招待』ミネルヴァ書房。
- 中條暁仁（2021）：中国山地における寺院の無居住化と寺族の動向—広島県備北地域を事例として—』静岡大学教育学部研究報告（人文・社会・自然科学篇）72，1-14。

## 付記

本研究を進めるにあたっては、大句哲正氏をはじめとする石川県能登地域の寺院の皆様、日蓮宗宗務院担当部局の皆様にご教示と現地調査の実施におけるご支援をいただきました。記して御礼申し上げます。

なお、本稿の骨子は2022年日本地理学会春季学術大会（東京大学：オンライン）において報告した。また、本研究は科学研究費補助金基盤研究（C）「中山間地域における寺院問題の出現メカニズムに関する地理学的研究」（課題番号：22K01059，研究代表者：中條暁仁），ならびに科学研究費補助金基盤研究（B）「現代山村の存立構造とレジリエンス—山村の持続可能性の追究—」（課題番号：18H00771，研究代表者：岡橋秀典奈良大学教授）による研究成果の一部である。